

2025 年度情報セキュリティ・マネジメント監査 業務委託

入 札 説 明 書

電力広域的運営推進機関

内 訳

入 札 説 明 書

入 札 書

入 札 仕 様 書

応札資料作成要領

評 価 項 目 一 覧

評 価 手 順 書

1. 業務名

電力広域的運営推進機関 2025 年度情報セキュリティ・マネジメント監査業務委託

2. 調達方式

一般競争入札（総合評価方式）で行う。

3. 入 札

3.1 入札資格

- (1) 令和 7・8・9 年度の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、C 等級以上に格付けされており、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。
- (2) 入札説明会に参加した者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。
- (4) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (5) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（但し、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）。
- (7) 自己、自社若しくはその役員等（注 1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注 2）でない者であること。

（注 1）取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。

（注 2）暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者等、その他これに準じる者。
- (8) 破壊活動防止法（昭和 27 年法律第 240 号）に定めるところの破壊的団体およびその構成員でない者であること。
- (9) 独立行政法人情報処理推進機構「情報セキュリティサービス基準適合サービスリスト」の情報セキュリティ監査サービスに記載されている者であること。
- (10) 前年度の情報セキュリティ監査の実績として、助言型監査の実績が 1 件以上あること。
- (11) 監査の第三者性を担保するため、本監査の対象となるシステムに関わる業務（企画、設計、開発、構築、運用、保守又は支援のいずれかに関する業務）の受注者、または受注者の関係事業者及び関係会社等ではないこと。
- (12) 監査人のうち 1 名を監査責任者とし、監査責任者は以下の資格のいずれかを保持していること。
 - (ア) 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会（JASA）が認定する公認情報セキュリティ主任監査人又は公認情報セキュリティ監査人
 - (イ) 経済産業大臣が認定するシステム監査技術者

- (ウ) 特定非営利活動法人日本システム監査人協会(SAAJ)が認定する公認システム監査人 (CSA)
- (エ) 情報システムコントロール協会(ISACA)が認定する公認情報システム監査人 (CISA)

3.2 説明会の実施

下記日時で説明会を実施する。入札を希望する者は参加すること。

日 時：2025年7月25日（金）11時00分～（30分程度）

参加資格：上記3.1の資格を満たす者

そ の 他：

- 入札を希望する事業者は必ず参加すること（不参加の場合は応募できないものとする。）
- Web 会議方式で実施する。参加を希望する事業者は 2025年7月23日（水）12時までに「電力広域的運営推進機関 契約担当」まで事業者名、及び連絡先を記載のうえ、メールにて申入れること。

なお、入札説明会までに通信状態の事前確認を実施する（別途連絡）。

メールアドレス：keiyaku@occto.or.jp

3.3 提出方法

2025年8月19日（火）15時必着で以下書類を郵送または持参すること。

(1) 提出書類

- 入札書（別途密封すること）
- 提案書 電子媒体 1 部
- 評価項目一覧の提案書頁番号欄に必要事項を記入したもの
- 契約書(案)
- 適合証明書
- 全省庁統一資格 資格審査結果通知書(写)

(2) 提出先

〒135 - 0061

東京都江東区豊洲 6 - 2-15

電力広域的運営推進機関 総務部会計室

「2025 年度情報セキュリティ・マネジメント監査業務委託」入札係

3.4 技術審査のプレゼンテーションの日時

2025 年 8 月 21 日（木）予定

時間については、本機関より入札者に別途連絡の上調整

3.5 保証金及び契約保証金

免除

3.6 落札者の決定

本機関が設定する予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。但し、落札者となるべき者の入札価格に

よっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。なお、開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、各人に連絡の上、後日、再度入札を行う。また、落札となるべき同総合評価点の入札をした者が2人以上あるときは、各人に連絡の上、当該入札をしたものにくじを引かせて落札者を決定する。

3.7 結果の通知

2025 年 8 月 28 日（木）までに、入札参加者に対して結果を通知する。

3.8 入札の無効

3.1 に示した参加資格のいずれかを欠く者のした入札、履行能力を認められない者が行った入札、提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した場合は無効とする。

4. 業務委託期間

契約締結の日から 2026 年 1 月 30 日（金）までを契約期間（案）とする。

5. 納入物（予定）

- 監査実施計画書
- 監査通知書（被監査部署向け）
- 監査調書
- 監査報告書
- 監査報告書概要
- その他本業務において作成した資料のうち必要と認めたもの

6. 完了期限（納入物の提出期限）

2026 年 1 月 29 日（木） 予定

7. 検収条件

納入物の検査合格（納入物の内容が本契約の内容に適合していると判断された場合）をもって、検収とする。

8. 支払条件

契約代金は、検収後、翌月末日までに支払うものとする。

9. 見積条件

- 入札金額には本契約の履行に関して必要な一切の費用を含めること
 - 入札書には支出計画書を添付し、金額及び内訳（職位別・作業単位別等のそれぞれの工数）がわかるようにすること。）を必ず記載すること
 - 入札書には記名押印のうえ提出すること
- ※なお、必要に応じて入札金額の算定根拠を明示していただく場合がある。

10. 秘密保持及び個人情報の保護

本調達に際して知り得た広域機関の業務上、技術上の秘密及び情報（個人に関する情報含む）を目的外使用しないこと。また、第三者に漏えいしないこと。

11. 特記事項

- (1) 本説明書及び仕様書に記載されている事項について不明な点は、2025 年 7 月 29 日（火）17 時までに下記問い合わせ先へ電子メールで問い合わせることとする。問い合わせへの回答は、2025 年 8 月 5 日（火）までに本機関ウェブサイトの本件公告上に開示する。
問い合わせ先：keiyaku@occto.or.jp
ウェブサイト：トップ＞調達情報
- (2) 本説明書に記載のない事項及び疑義については、協議のうえ決定することとする。
- (3) 結果については、契約先候補者との契約締結後、原則として、契約相手方、契約締結日及び契約金額等の契約の概要を公表することとする。

以 上

(様 式)

年 月 日

電力広域的運営推進機関 御中

住 所

商号又は名称

代表者 氏 名 印

入 札 書

入札金額 円 _____
※消費税及び地方消費税を含まない金額

内 訳 別添支出計画書のとおり。

入札事項 2025 年度情報セキュリティ・マネジメント監査業務委託

契約条項の内容及び貴機関「入札説明書」の内容を承知の上、入札致します。

(別 添)

支出計画書

【参考記入例】

区分	内訳	金額(円)	積算内訳
1. 人件費	パートナー マネージャー スタッフ	00,000,000	パートナー @ xx,xxx * yy 時間 = z,zzz,zzz マネージャー @ xx,xxx * yy 時間 = z,zzz,zzz スタッフ @ xx,xxx * yy 時間 = z,zzz,zzz (注1: クラス別、人件費単価については、必ず記載すること。)
2. 諸経費等	〇〇〇	000,000	@ aa,aaa * bb 人*100/110 = ccc,ccc (注2: 消費税及び地方消費税は別掲のため、交通費等で消費税等が含まれている場合、除外のうえ、計上のこと。)
3. 一般管理費		00,000,000	(1. 人件費 + 2. 事業費) の〇% (注3: 小数点以下切り捨て)
4. 小計			(注4: 入札金額と一致)
5. 消費税及び 地方消費税			4. 小計 (※) × 10% (注5: 小数点以下切り捨て)
6. 合計			4. 小計 + 5. 消費税及び地方消費税

※消費税及び地方消費税にかかる免税事業者にあつては、課税売上げにかかる消費税及び地方消費税について、計上することはできない。